

高齢者の在宅生活継続に向けたサービスのあり方に関する調査研究

エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社

本事業では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護および小規模多機能型居宅介護について、現状のサービス提供・利用の実態把握に加えて、機能強化も含めた今後のあり方の検討に向けたサービス事業所に対するアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。以下に調査結果の概要を示す。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護について

- 利用者は認知症などの疾患を有する高齢者、単身世帯の高齢者が多かった。また、サービス利用の経緯は介護支援専門員からの提案が多く、本人・家族の希望や地域包括支援センターからの紹介によってサービスの利用に至るケースは少なかった。
- 定期訪問時のサービス提供内容について、いずれの時間帯も排泄介助の提供割合が高かった。時間帯別では、日中では移動・移乗介助等の身体ケアの割合も高い。一方、夜間や深夜では安否確認の割合が高かった。
- オペレーターへの随時コールについては件数の少ない事業所も多かった。主な内容は排泄介助がほとんどであり、誤報や不安も多かった。また、随時訪問について、1日あたりの訪問回数は少なく、随時訪問の必要ない利用者も多かった。サービス内容については、排泄介助や移動・移乗介助等の身体ケアが多かった。
- 集合住宅減算の対象となる住宅にサービスを提供している事業所は約4割であった。集合住宅に居住する利用者では、オペレーターへの随時コールの件数も多く、訪問対応する割合も高かった。また、サービス内容は、排泄介助や移動・移乗介助等の身体ケア、および深夜の安否確認の割合が高かった。
- 介護・医療連携推進会議では、内容について医療機関からの意見が含まれる割合は5割弱であり、また会議の役割として医療機関へのサービスの周知の場として捉えている割合も5割弱であった。
- 訪問看護について、他の事業所に委託している事業所は3割程度であった。訪問看護との連携における課題として、サービス全般についての理解の不足や包括報酬についての理解の不足が多く挙げられた。
- 利用者の担当介護支援専門員は同一法人の介護支援専門員が6割、他法人の介護支援専門員が4割であった。

小規模多機能型居宅介護について

- サービスに参入した理由として家族や地域からの要望があったことが挙げられ、また家族支援や地域支援を実施している割合が高い傾向が見られた。運営推進会議では地域との関わりも重視され、会議が地域ニーズを把握する場、地域における関係づくりの場として位置付けられていた。
- 集合住宅減算の対象となる住宅にサービスを提供している事業所は約1割であった。また、集合住宅に居住する利用者への訪問回数は集合住宅以外に居住する利用者への訪問回数と比較して多かった。サービス内容については、いずれも排泄介助が多く、夜間、深夜では安否確認も多かった。